

約10種類の野菜などを栽培する植物工場
大阪府和泉市で、宮間俊樹撮影



放射能不安を解消

リスクと
向き合う
「食」の周辺

光や温度を人工的にコントロールして野菜を育てる「植物工場」について、来月から安全性を評価する民間の第三者認証制度が始まる。東日本大震災により、日本の食料供給基地だった被災地の農地が、津波による塩害や原発事故に伴う放射能汚染に直面し、全国の消費者は食品の安定供給と安全に関心を払う。復興の手立てとして植物工場の活用に乗り出す被災地もあり、認証制度には利点アピールの狙いがある。（3面に関連記事）

「植物工場」復興手助け

「消費者の要望に沿った安全な作物を届けたい」。

農業が基幹産業だった福島県川内村の猪狩健一・企画財政係長は、切実な思いを吐露する。

福島第1原発事故で、村は一部が警戒区域、残りも緊急時避難準備区域に指定された。準備区域

・ビーアイ（大阪市）が準備を進める。太陽光

ブルがあれば、植物工場

間で土を使わずに野菜を栽培する植物工場だつた。放射性物質の影響を抑えられ、消費者に安全性を強調できる。村営で

30人程度雇う予定。同県南相馬市も導入に向けた

どこかで衛生面のトラブルがあれば、植物工場

を一切使用しない工場が対象で、作物と栽培に使う養液に含まれる大腸菌や重金属、放射性物質などの量を調べる。野菜の糖類、ビタミンを調査するほか、常に同じ品質で作られているかも評価する。

MAINICHI

新毎日

2月22日(水)

2012年(平成24年)

発行所：大阪市北区梅田3丁目4番5号
〒530-8251 電話(06)6345-1551
毎日新聞大阪本社

福島第一原発事故で、村は昨年9月末に解除され、1月末には役場や学校を4月から再開する「帰村宣言」をした。村内に除染を進めているが、農地の復活は容易でなく、営農再開しても作

れる。認知度の不足や高コストのため、多くの企業が参入と撤退を繰り返してきた植物工場。植物工場

研究の第一人者、村瀬治比古・大阪府立大教授（機械工学）は今後、被災地で定着すると予測する。「場所を選ばず安全な食料を生産でき、雇用も生まれる。被災地の二

次に合う」認証制度は、村瀬教授の助言を受け、工場跡地などの土壤の第三者評価を行なうNPO法人「イーク」（愛知県大口町）は、「一般的の野菜と差別化できるなら有効」と取得に意欲を示す。

どこかで衛生面のトラブルがあれば、植物工場全てに風評被害が広がりかねない。村瀬教授は認証制度を業界全体に広げていきたい考えで、大阪府立大が研究で提携する民間企業約120社に取得を働きかけ

